

2020年に向けた社会全体のICT化推進について

平成26年11月26日(水)

総務省

1 目的

2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」(以下「東京大会」という。)は、日本全体の祭典であるとともに、我が国のICTに関わるサービスやインフラの高度化を図り、世界に日本のICTを発信する最高のチャンスとして期待されている。また、国際オリンピック委員会(IOC)に提出された立候補ファイルにおいても、東京大会については、日本の優れたICTを活用した実施していく旨を表明しているところである。

以上を踏まえ、本懇談会は、東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、2020年に向けた社会全体のICT化の推進の在り方について検討を行うことを目的とする。

2 名称

本会議は「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」と称する。

3 検討内容

(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプラン

- ① 実現を図るべき事項(無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用等)

- ② 目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担

4 構成員

次頁のとおり

(27名・敬称略・50音順)

【通信事業者】

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
小野寺 正 KDDI株式会社 代表取締役会長
孫 正義 一般社団法人電気通信事業者協会会長
ソフトバンク株式会社 代表取締役社長

【放送事業者】

井上 弘 一般社団法人日本民間放送連盟 会長
株式会社TBSテレビ 代表取締役会長
西條 温 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 理事長
靱井 勝人 日本放送協会 会長
和崎 信哉 一般社団法人衛星放送協会 会長
株式会社WOWOW 代表取締役社長

【システム・機器メーカー】

岩本 敏男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長
高橋 興三 シャープ株式会社 代表取締役社長
田中 久雄 株式会社東芝 取締役 代表執行役社長
谷川 史郎 株式会社野村総合研究所 理事長
津賀 一宏 パナソニック株式会社 代表取締役社長
平井 一夫 ソニー株式会社 取締役 代表執行役社長 兼 CEO
山本 正巳 富士通株式会社 代表取締役社長

【広告関係者】

石井 直 株式会社電通 代表取締役社長執行役員
戸田 裕一 株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役社長

【有識者】

内永 ゆか子 NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長
岡 素之 住友商事株式会社 相談役 (座長)
近藤 則子 老テク研究会 事務局長
坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授(座長代理)
佐々木かをり 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
坂内 正夫 独立行政法人情報通信研究機構 理事長
須藤 修 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長
知野 恵子 株式会社読売新聞東京本社 編集委員

【オリンピック・パラリンピック組織委員会関係】

秋山 俊行 東京都副知事
武藤 敏郎 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会 事務総長

【関係省庁等】

平田 竹男 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 室長
向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 副室長(CIO)
大橋 秀行 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)
北本 政行 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

検討スケジュール

2014年
11月

12月

2015年
1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

2/1

大会開催基本計画
提出期限

「第一次中間とりまとめ」公表

推進に関する懇談会
2020年に向けた
社会全体のICT化

第1回会合

第2回会合

第3回会合

幹事会

第1回

- ・今後の進め方
- ・WGの設置

第2回

- ・論点整理(案)

第3回

- ・第一次中間とりまとめ(素案)議論

第4回

- ・第一次中間とりまとめ(案)

WG

第1回

- ・今後の進め方
- ・検討項目の具体化

第2回

- ・論点整理(案)

第3回

- ・アクションプランの具体化①

第4回

- ・アクションプランの具体化②

第5回

- ・第一次中間とりまとめ(案)

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 体制図

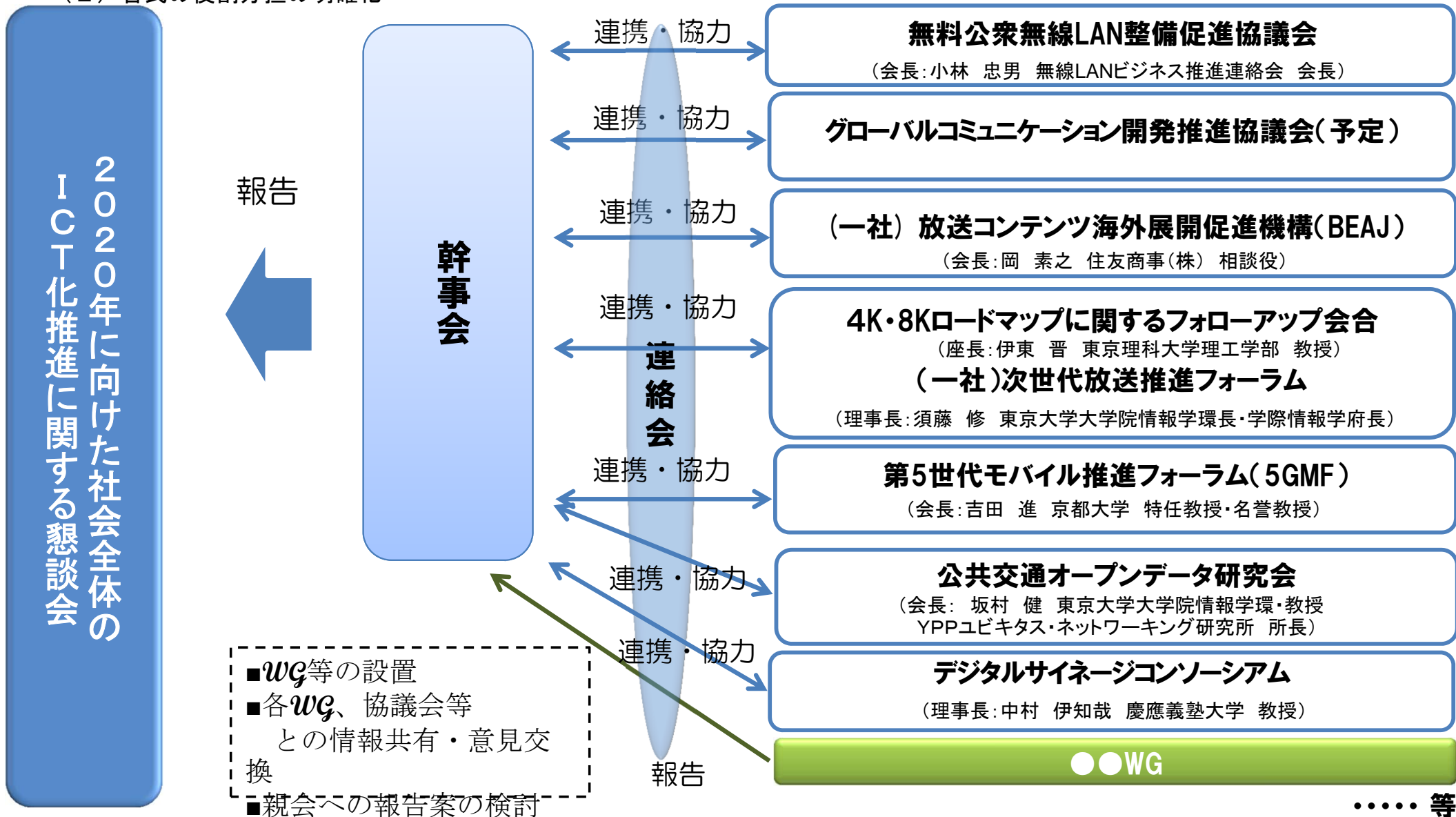
(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプランの検討

①実現を図るべき事項（（無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kや

デジタルサイネージの推進、第5世代移动通信システムの実現、オープンデータ等の活用等）

②目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担の明確化



(出典)立候補ファイル(東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会がIOCに提出)よりICT関連部分について総務省作成

基本的考え方

- 2020年東京大会では、日本の優れたITを使い、様々なコミュニケーション・チャネルや手段を活用して実施。
- ITや通信技術という、オリンピックの価値を普及させ、世界中の若者層に伝える新しい手段を提供する2分野における名高いイノベーションの力は重要なコミュニケーションの機会
- ソーシャル・メディア を活用し、そこに日本の優れたITも巻き込んだ、統合されたプロモーションプログラム及びメディア活動

① ICTインフラ

- 安定した高速通信や信頼性の高い超高精細映像機器や超高速カメラなどの、映像技術を提供。
- すべての競技会場及び非競技会場で、無線LAN、LTE、WiMAXなど、高速・大容量のデータ通信ワイヤレスサービスを利用することが可能。

② 競技中の環境

- 東京の有名な公園に大型スクリーンを設置。東日本大震災の被災地にもライブサイトを設置し、東京の会場と中継
- 選手村は技術革新の世界的リーダーとしての日本の立場を保ち、新技術の特徴づける場。居住ゾーンの至るところで、ライブ映像やタッチスクリーンなどが見られる。

③ スマートなアクセス

- 全ての観客が会場への道順をすぐに把握でき、会場へのアクセシビリティが最大化されるよう適切な標識及びシステムを確保。
- カーナビゲーションや鉄道の車内情報システムを通じ、様々な交通情報を提供。
- 駅の事前情報、路線図、英語などの外国語の表示・音声案内による情報提供体制を2020年までに構築
- 多くの鉄道に設置されている「車内情報システム」では、競技結果や東京の観光案内、競技場へのアクセス情報を多言語で提供

④ オープンデータ

- チケットについて、インターネット、モバイル機器等を通じてリアルタイムな空席情報を配信
- 収集する交通情報をさらに高密度化・高性能化し、ドライバーに対して、渋滞、交通規制、目的地までの旅行時間などの交通情報を、光ビーコンや情報板等を通じてリアルタイムに提供
- 位置やバス停への到着時刻などの情報を提供するバス・ロケーション・システムをWeb及びモバイルで提供

(参考) デジタルサイネージの利用事例

デジタルサイネージとは: 公共空間や交通機関等の様々な場所にいる利用者に対して、ネットワーク及び多様なディスプレイを通じて様々なコンテンツの配信(用途例: 広告、公共情報等)を行う情報通信システム。

- 駅構内や電車車内、大規模小売店等の大型ディスプレイのほか、最近では小規模店舗への導入も加速。
- 東日本大震災時には、デジタルサイネージのディスプレイ前に多くの人が集まり震災情報、避難所情報等の情報源としての視聴に役立った(次頁)。



品川駅構内



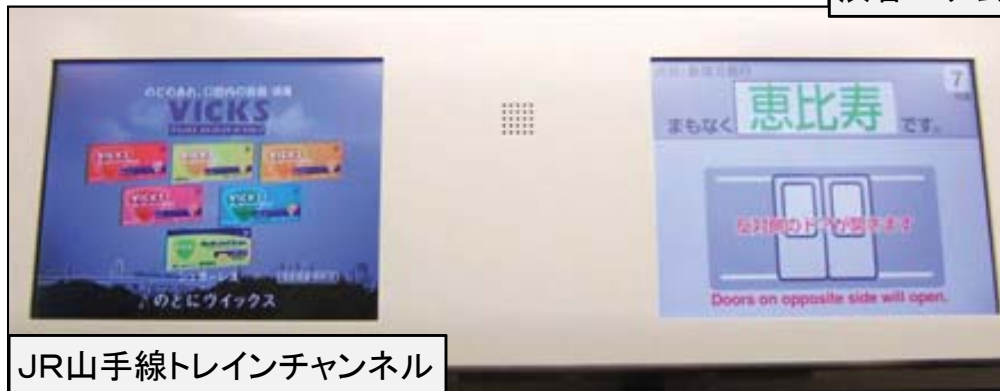
渋谷ハチ公交差点



イオンチャンネル



タリーズコーヒー店内



JR山手線トレインチャンネル

(参考) 東日本大震災直後丸の内ビジョンの状況

■各モニター周辺の様子



A 丸ビル 1F マルキューブ
3月11日 22:00頃 撮影

B 大手町ビル 1F 中央エントランス
3月11日 16:00頃 撮影

C 新丸ビル B1F EVホール
3月11日 22:00頃 撮影

D 丸ビル B1F商業ゾーン 65インチ前
3月11日 22:00頃 撮影

